

令和5年度事業報告

I 概要

国においては、改正障害者差別解消法に伴い行政機関等の対応要領や事業者の取り組みに関する対応指針を作成するとともに、行政機関相互間の連携の強化や、相談体制の充実、事例の収集・提供の確保など障害を理由とする差別を解消するための支援措置を強化するための取り組みが進められている。また、共生社会実現を目指していくための取り組みについて、「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」に基づく「心のバリアフリー」への理解促進など具体的な取り組みが進められている。

本会では、これら国の動向等を社会福祉法人日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」という。）や茨城県等を通じ情報収集に努めながら、会員団体や日身連関東甲信越静岡ブロック協議会団体との意見交換・情報交換等を行った。

また、共生社会の早期実現が図られるよう、厚生労働省、国土交通省、内閣府など省庁の委員会等への参加要請に応じ、ヒアリングや意見交換等に参画するとともに、国県等に対して政策要望を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に「5類感染症」に変更されたが、事業の実施にあたっては、引き続き感染防止対策を講じながら事業効果があがるよう取り組んだところである。

II 事業

1. 障害者福祉バス運営事業

より多くの障害者の社会参加を促すため、障害者福祉バス運営事業を実施した。運行実績は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への変更以降、堅調な利用に回復した。

なお、6月に12日間、12月に12日間運休し、車輛修繕等を実施した。

() は前年度

運行状況	・乗車利用人員	3,346人	(2,076人)
	・年間稼働日数	153日	(106日)
	・年間走行距離	26,210km	(17,376km)

利用内訳 () は前年度

障害別	利用人数 (人)
肢体障害者	87 (43)
視覚障害者	196 (104)
聴覚障害者	118 (91)
内部障害者	184 (2)
知的障害者	1,160 (944)
精神障害者	489 (227)
介護者	1,112 (665)
計	3,346 (2,076)

利用人数の推移

年度	年間利用人数	備考
平成30年度	4,100人	
令和元年度	3,263	R2.3月～ 新型コロナの影響で 利用が激減
令和2年度	384	
令和3年度	909	
令和4年度	2,076	
令和5年度	3,346	

2. 身体障害者福祉活動推進事業

(1) 福祉活動推進事業

障害者に対する生活、医療、就労及び年金などの各種情報の収集・提供を行うとともに、関係機関等との連携のもと、障害者の自立と社会参加に向けた問題の解決に努めた。

(2) 福祉FAX設置・インターネットの活用事業

FAXを活用し、県障害福祉課や聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」等との連携を図るとともに、インターネットやホームページを活用し、情報の提供や収集、県内外の関係機関との連絡調整・情報の交換などを行った。

FAX利用件数 1,171件 (受信 388件、送信 783件)

(3) 広報事業

機関紙『いはらき身障福祉』75号、76号を発行し、会員団体や県内外の障害者関係機関及び関係団体に配布し、本会の活動状況等の情報提供に努めた。(主たる財源…共同募金配分金)

また、日身連が発行する機関紙『日身連』(月刊)を発行の都度会員団体及び本会役員に送付し、国などにおける障害者福祉に関する最新情報の提供に努めた。

(4) 連合会設立50周年周知事業

当会が昭和48年4月10日に任意団体として発足し、令和5年度に設立50周年の節目を迎えたことから、「茨城県身体障害者福祉団体連合会50周年記念誌」を作成し関係者に配付した。

作成部数 300部

配布先 県、県議会議員、市町村、福祉関係団体、
当会役員等

3. 身体障害者福祉団体運営費補助事業

本会会員団体の運営並びに事業の円滑な推進を図るため運営費の補助を行った。

茨城県身体障害者福祉協議会	457,000円
茨城県視覚障害者協会	457,000円
茨城県聴覚障害者協会	487,000円
計	1,401,000円

※ 県補助基準1団体35万7千円 + 本会上乗せ補助各10万円

※ 茨城県聴覚障害者協会の全国的規模事業開催支援補助3万円

4. 障害者社会参加推進センター運営事業

社会参加推進センターでは、地域の各障害者団体及び関係機関の代表により構成される「社会参加推進協議会」における運営協議に基づき、「ノーマライゼーション」理念の実現に向けた事業を展開した。

(1) 社会参加推進協議会の開催

開催日	開催	内 容
令和5年 6月27日(火)	セキショウ・ウェルビー イング福祉会館	・ 令和4年度事業実績報告 ・ 令和5年度事業計画
令和6年 3月 1日(金)	セキショウ・ウェルビー イング福祉会館	・ 令和5年度事業実績報告 ・ 令和6年度事業計画

(2) 障害者福祉の集いの開催

開催日	開催場所	内 容
令和5年 10月5日(木)	トヨペットスマイル ホール大洗 (大洗町民会館)	・ 講演 「みんなで楽しむ手話漫談」 漫談家・介護福祉士 メイミ氏

参加者合計 309名

県障害者スポーツ・文化協会主催の「障害者スポーツ体験会」を併せて開催

場所：トヨペットスマイルホール大洗大研修室

(「福祉の集い」の開会前)

種目：ボッチャ、ストラックアウト 参加者：約60名

(3) 障害者福祉団体リーダー研修会の開催

開催日・場所	内 容
令和6年2月16日(金) セキショウ・ウェルビー イング福祉会館 コミュニティホール	〔講演〕 ○「障害年金制度」 日本年金機構 水戸南年金事務所 お客様相談室室長代理 荒川 忠之 氏 ○「障害者の社会参加と命を守るためのトイレ」 特定非営利活動法人 日本トイレ研究所 代表理事 加藤 篤 氏

〔開催状況〕

参加状況 参加申込者 114名 (実質参加者 96名)

内訳 リーダー63名、市町村職員等22名、推進協関係11名

参加者がいなかった市町村数 : 18市町村

(4) 障害者週間啓発事業の実施

開催日	実施場所	内 容
令和5年 12月3日 (日) ～9日 (土)	セキショウ・ウエル ビーイング福祉会館 ザ・ヒロサワ・シテ ィ会館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出入口への立看板の掲出 ・ 懸垂幕の掲揚 ・ 県主催啓発事業への参画 ナイスハートふれあいフェスティバル 2023美術展に出品した絵画の部、書 道の部、写真の部、陶芸・工芸の部を審 査し、優秀作品に本会会長賞を授与

5. 関係障害者福祉団体等連携事業

(1) 第68回日本身体障害者福祉大会わかやま大会への参加

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえてYouTubeによる録画配信がなされ、オンラインによる視聴を行った。

- ① 主催・担当団体 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟
- ② 期日 令和5年6月16日(金)～22日(木)
- ③ 開催方法 YouTubeによる録画配信
- ④ 内容
 - 講演 弁護士(日本弁護士連合会、障害者の権利に関する条約パラレルレポート作成プロジェクトチーム座長) 野村 茂樹氏
「障害者差別解消法を考える」
 - 日本身体障害者団体連合会会長表彰
坂場篤視氏(当会副会長)ほか51名
 - 大会宣言、大会決議

(2) 日身連関東甲信越静ブロック協議会会議等への参加

会議名	開催日等	会 議 内 容	担当団体
団体長 会議	6月29日 ～30日 ホテル 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会規約の一部改正 ・ 役員改選 ・ 令和4年度協議会収支決算並び に令和5年度収支予算(案) ・ 各団体提案議題の協議及び情報 交換 	山梨県身体 障害者福祉 協会

代表者 会議	11月1日 ～2日 オークラ 千葉ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員役員選任 ・ 日身連に提案する要望事項の協議 ・ 情報交換事項の確認 	千葉県身体 障害者福祉 協会
関ブロ 身体障 害者相 談員研 修会	9月27日 YouTube 配信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 厚生労働省社会・援護局障害 保健福祉部 田中 匡(ただし) 氏 「補装具費支給制度等の動向 について」 	群馬県身体 障害者福祉 団体連合会

(3) 関係省庁等との意見交換等

国の関係省庁や企業からの意見交換等の要請に対して、会員団体の協力を得て意見に対する回答を行ったほか、荻津会長が日身連役員としてオンライン会議に参加し、意見交換等を行った。

関係機関	オンライン会議、意見交換会、調査回答等
国土交通省 関東運輸局	・ 移動等円滑化評価会議関東分科会
国土交通省 総合政策局	・ EV 充電施設のバリアフリーガイドライン 策定に向けたヒアリング
国土交通省 都市局	・ まちづくりにおける駐車場政策のあり方 検討会第1回施設デザインWG、第2回WG
総務省 情報 流通行政局	・ 「情報アクセシビリティ好事例2023」候補 製品・サービス審査会
金融庁	・ 障害者団体と金融機関関係団体との意見交換 会
日本弁護士連合 会	・ 家庭裁判所へのアクセスを阻む社会的障壁に 関するアンケート
全国社会福祉協 議会障害関係団 体連絡協議会	・ 「避難生活における障害のある方の困りご とに関する研究」アンケート
NHK アナウ ンス室	・ 災害時の呼びかけに関するアンケート

6. 相談員活動強化事業

地域の障害者が抱える悩みなどの相談を受ける「身体障害者相談員」の資質の向上と相談員相互の一層の連携を図るため、茨城県身体障害者相談員連絡協議会と共催で、中央研修会、地区研修会を開催し、地域での相談員活動の活性化に努めた。

(1) 中央研修会

- ・開催日 令和5年7月28日（金）
- ・会場 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館
コミュニティホール
- ・内容 講演「障害者福祉の動向」
講師 特定非営利活動法人 DPI 日本会議
議長補佐 崔 栄繁(さい たかのり) 氏
- ・参加者 85名（内：相談員60名）

(2) 地区研修会

2つのブロックで開催し、各々参加者（相談員、市町村担当者）を5グループ（6～9名）に分けて、グループごとに相談員活動に関する情報や意見の交換と発表を行った。

① 県北・県央・鹿行地区

- ・開催日：令和5年9月1日（金）
- ・会場：セキショウ・ウェルビーイング福祉会館
- ・参加者：37名（内：相談員23名）

② 県南・県西地区

- ・開催日：令和5年9月20日（水）
- ・会場：茨城県県西生涯学習センター
- ・参加者：42名（内：相談員31名）

7. その他

(1) 会議の開催

- | | | |
|-------|-----|--------------|
| 定例理事会 | 第1回 | 令和5年5月26日（金） |
| | 第2回 | 令和6年3月15日（金） |
| 定時総会 | | 令和5年6月13日（火） |
| 臨時理事会 | | 令和5年6月13日（火） |

(2) 知事などに対する要望活動の展開

令和6年度の政策要望等として3つの要望事項について、茨城県知事に対して、令和5年10月19日(木)に関係福祉団体で構成する「県社会福祉予算対策委員会」を通じて要望書の提出を行った。

(要望事項)

- ・民間事業者が行う合理的配慮に必要な経費に対する市町村における助成制度の拡充について(継続)
- ・身体障害者相談員の確保について(継続)
- ・障害者福祉バスの更新等について(継続)

いばらき自民党政務調査会に対しても、8月28日(月)に同様の要望を行った。

(3) 能登半島地震にかかる支援金

令和6年1月1日に石川県能登地方を震源として発生した地震をうけて、日身連において日身連能登半島地震対策本部が設置され、加盟団体からの支援金協力依頼がなされた。

当会では、石川県能登地方の広域にわたり甚大な被害が発生していることを考慮し、5万円を支援することとして日身連能登半島地震対策本部に送金した。

(4) 日身連収益事業に対する協力

本会の自主財源の確保を図るため、日身連収益事業所が行うカタログ販売事業について、協力支援を行った。